



青森県DX推進方向

青森県企画政策部

- 人口減少やコロナ禍の長期化を経て、社会情勢が大きく変化し、これまで以上にデジタル技術を活用して、新たなしごとや働き方を創出する必要性が高まっている。
- デジタル技術の進展により、一人ひとりの状況に応じたきめ細かいサービスが低コストで提供できるようになり、国ではデジタル技術の活用による地方創生に舵を切っている。



令和5年度の「青森県DX推進プラン(仮称)」の策定に先立ち、現状を把握し、基本となる方向性を庁内ワーキンググループにおいて取りまとめ、報告するものである。

※本資料では、デジタルのフェーズが進んでいくこと(デジタイゼーション、デジタライゼーション)をデジタル化、それらを経て新たなビジネスモデルや仕組みの変革をもたらすものをDXとして表記している。

2 なぜ今DXが必要か

(1) デジタル化の加速等による社会経済環境の変化

■ デジタル化の加速度的な進展

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、外出行動の抑制や3密(密閉・密集・密接)を避けた行動など、日常生活や経済活動が大きく変化した。これをきっかけとして、デジタル化の流れは加速度的に進展し、地方においてもデジタル化の取組が急速に進められている。

■ 変革によりもたらされるチャンス

生産年齢人口が減少し、かつ、超高齢社会の中でも住民サービスの維持・経済成長を実現するには、様々な変革に積極的に取り組む必要があり、デジタル技術の活用は労働生産性の向上や効率化を図る大きなチャンスである。

■ 2025年の崖

企業が既存システムを更新しなければ、2025年以降、セキュリティリスクの増大等により、社会全体で最大12兆円/年の経済損失が生じる可能性がある。(経済産業省「DXレポート」より)

(2) DXが持つ可能性

産業・ しごと分野

- 革新的なビジネスモデルの展開が促進され、起業・創業や新分野への参入が期待できる。
- 業務システムの再構築を通じた経営の効率化などにより労働生産性が向上し、企業の成長や産業の発展が期待できる。

暮らし・ まち分野

- 暮らしの中の様々な場面で、デジタル技術の活用によるサポートや省力化・効率化が図られることにより、住民の利便性が向上することが期待できる。
- 過疎化や高齢化の進展に伴い生じる多くの地域課題(孤立・孤独、地域交通の維持・確保、見守り、子育て支援等)の解決に寄与することが期待できる。

行政経営 分野

- 対面、記入、押印など、住民サービスを提供する上で必須だった事項が省略できるようになり、住民の利便性が向上することが期待できる。
- 業務をデジタル化して省力化することにより、政策分野に人的資源を集中的に投入することが期待できる。

2 なぜ今DXが必要か

(3) 近未来予測～DXが進むと、こんな未来が待っている～

日常生活にデジタル技術が溶け込み、暮らしを支えている

場所を問わない働き方



新たなしごとの創出、しごとの効率化



多種多様な人財がつながる



生活拠点を変えても情報が引き継がれる



自宅で医療サービスが受けられる



場所で変わらない教育水準



ライフサイクルに寄り添ったデジタルサービスが提供され、暮らしがもっと便利で快適になる

3 DXをめぐる最近の状況

(1) 国の主な動向

■ デジタル庁

2021年9月1日に創設。「デジタル社会の実現に向けた重点計画」が2022年6月に閣議決定され、行政サービスや暮らし、産業のデジタル化や人材育成、システム・技術などの基盤構築を施策としている。

■ 内閣官房

2022年12月23日に「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を閣議決定。**地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築し、デジタルの力を活用した地方の社会課題を解決**ことが求められている。

■ 経済産業省

企業のDX推進に向け、デジタル技術による社会変革を踏まえた経営ビジョンの策定・公表といった経営者に求められる対応を「デジタルガバナンス・コード」として取りまとめ、企業のDXレベルでの認定や優良企業選定等の施策を提供している。

■ 総務省

2022年9月に自治体DX推進計画を改定。自治体は、DX推進体制の構築や業務システム改革等が求められ、それらに取り組む市町村については、都道府県の支援が求められている。

■ その他の省庁

厚生労働省(医療DX令和ビジョン2030)、農林水産省(農業DX構想)、文部科学省(文部科学省におけるデジタル化推進プラン)などの動きもある。

「デジタル田園都市国家構想総合戦略」施策の方向

施策の方向

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

- 1 地方に仕事をつくる**
スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等）、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出 等
- 2 人の流れをつくる**
「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり 等
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる**
結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、こども政策におけるDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進 等
- 4 魅力的な地域をつくる**
教育DX、医療・介護分野DX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、文化・スポーツ、防災・減災、国土強靱化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化 等

地方のデジタル実装を下支え

デジタル実装の基礎条件整備

デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進

- 1 デジタル基盤の整備**
デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大、データ連携基盤の構築（デジタル社会実装基盤全国総合整備計画の策定等）、ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備、エネルギーインフラのデジタル化 等
- 2 デジタル人材の育成・確保**
デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還流促進、女性デジタル人材の育成・確保 等
- 3 誰一人取り残されないための取組**
デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現、経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立 等

3 DXをめぐる最近の状況

(2) 青森県の動向

① 社会情勢と県の実施状況

■ 人口減少と少子化・高齢化の進展

人口減少、少子化・高齢化の進展は、国内需要の減少による経済規模の縮小や労働力不足、医療・介護費の負担増などをもたらし、様々な社会的・経済的な課題が深刻化するとされている。

■ 青森県ICT利活用推進プランの推進と組織体制

本県のICT利活用を推進するための官民全体で共有すべき指針。期間は2019年度から2023年度までの5年間。4つの基本方針(「安全・安心、健康」、「産業・雇用」、「行政経営」、「基盤の整備、人材の育成・確保」)を柱とし、ICT利活用の取組を推進している。

また、2022年4月より、総務部行政経営課に「自治体DX推進グループ」、商工労働部新産業創造課に「産業DX推進グループ」を設置し取組を推進している。

■ デジタル化に関する主な取組

上記プランに基づき、**中小企業への支援やスマート農業、人材育成やデジタルデバインド対策**など、各部署においてデジタル化の推進に向けた様々な取組を実施している。

2022年度のデジタル化に関する主な取組

分野	主な取組	※分野・取組は企画調整課で整理
行政	・ICT・情報セキュリティ研修会 ・マイナンバーカード出張サポート 等	
オープンデータ	・オープンデータ利活用の人財育成(フォーラム等) 等	
産業(中小企業対策や農業など)	・中小企業経営者の意識啓発(フォーラム等) ・DX実態調査 ・DXコーディネーター設置 ・ECサイト販売力強化(専門家指導、テストマーケティング等) ・アバター等の消費宣伝 ・DXによる販路開拓検証 ・スマート農業・林業・畜産業の開発実証や研修会 ・森林クラウド導入 ・広域観光デジタルマーケティング分析 ・SNS等による効果的な情報発信 等	
デジタル人材育成	・高校・大学等の研究会や出前授業 ・お試しテレワーク ・企業のデジタル人材育成研修 等	
健康・福祉	・女性支援・相談窓口誘導サイト ・ICTを活用したフレイル対策 ・IoT技術による日常生活動作向上製品開発 等	
地方創生・関係人口	・マッチングシステム ・リモートワーカー移住支援(補助) ・ワーケーション・テレワーク支援、マッチング 等	
教育	・小中・高・特別支援教員向けICT指導力向上 ・ICT活用応援サイト構築 ・ICT教育の実践研究(高校) 等	

3 DXをめぐる最近の状況

(2) 青森県の動向

② 産業・しごと分野の状況

■ 慢性的な人手不足

2022年12月における新規求人の未充足数は7,974人であり、産業別にみると、医療・福祉、次いで建設業、サービス業(他に分類されないもの)が多い。また、同時期の充足率は15.6%であり、建設業、次いで宿泊業、飲食サービス業が低い。

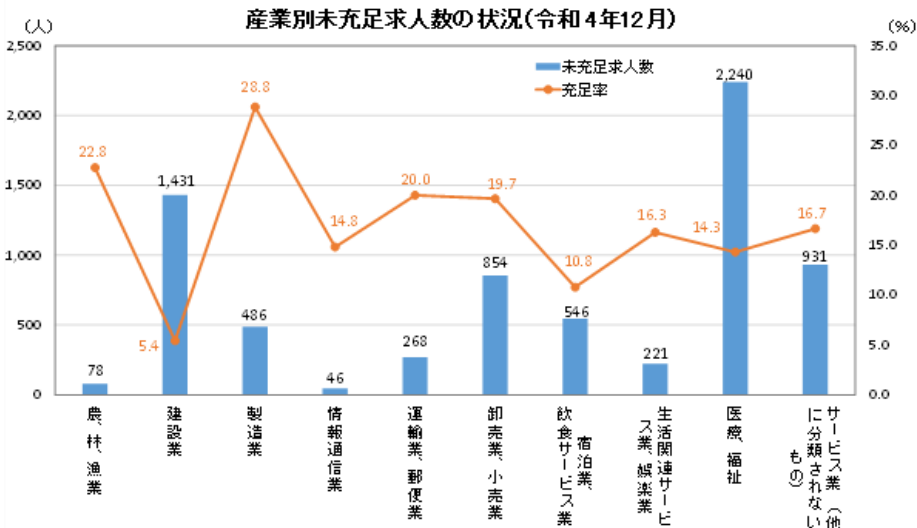
■ 本県産業の優位性

本県産業の特化係数と付加価値率の推移をみると、農林水産業や一部製造業などに優位性が見られる。

■ 県内中小企業の状況(令和4年度青森県中小企業DX実態把握調査報告書)

デジタル化に取り組んでいる割合は76.9%(全国91.8%)、DXの必要性を認識している割合は77.4%(全国58.9%)。DX推進に取り組む主な理由・目的は、「業務効率化」、「働き方改革への対応」、「競争力の強化」が高い割合となっている。課題については、「人材不足・育成」、「具体的なイメージがわいていない」が多い結果となった。

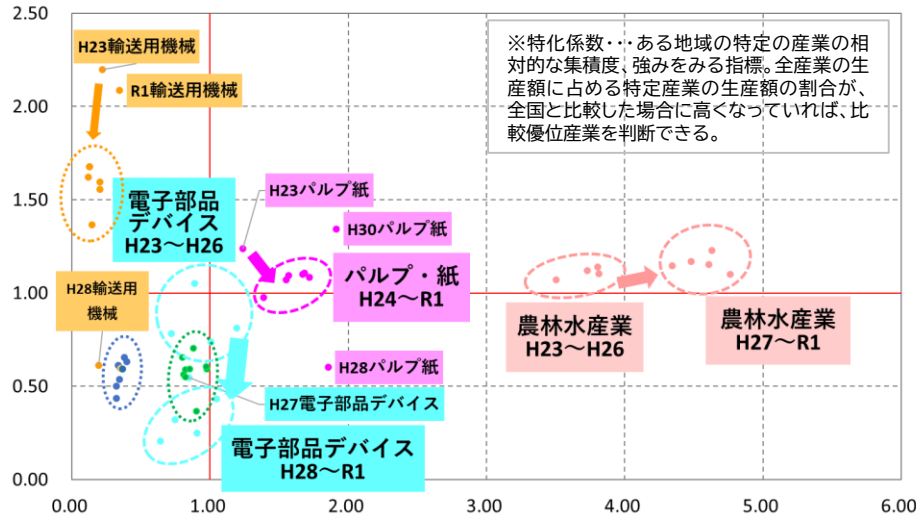
産業別未充足求人数の状況(R4.12)



(資料) 農林漁業及び未充足求人数の多い8業種に加えて、充足率の低い情報通信業について、青森労働局職業安定業務統計より作成
未充足求人数は、新規求人数 - 充足件数。充足率は、(充足件数 / 新規求人数) × 100

特化係数と付加価値率指数

(付加価値率指数 全国 = 1.0) 特化係数と付加価値率指数(H23~R1年度の推移)



※ 青森県県民経済計算から県統計分析課が作成

(特化係数 全国 = 1.0)

3 DXをめぐる最近の状況

(2) 青森県の動向

③ 暮らし・まち分野の状況

■ 総合戦略から見る課題

サンプル自治体※の総合戦略のKPIに基づき課題や事業を抽出したところ、県においては、**農林水産業の担い手不足や多様なしごとにチャレンジできる環境の整備、しごとと子育ての両立支援**などが注力課題として挙げられる。一方、市町村においては、**効率的な雪対策や、地域で共に支え合い、助け合う体制**の充実などが注力課題として挙げられた。

※県、青森市、弘前市、八戸市、むつ市、今別町、横浜町、深浦町、西目屋村

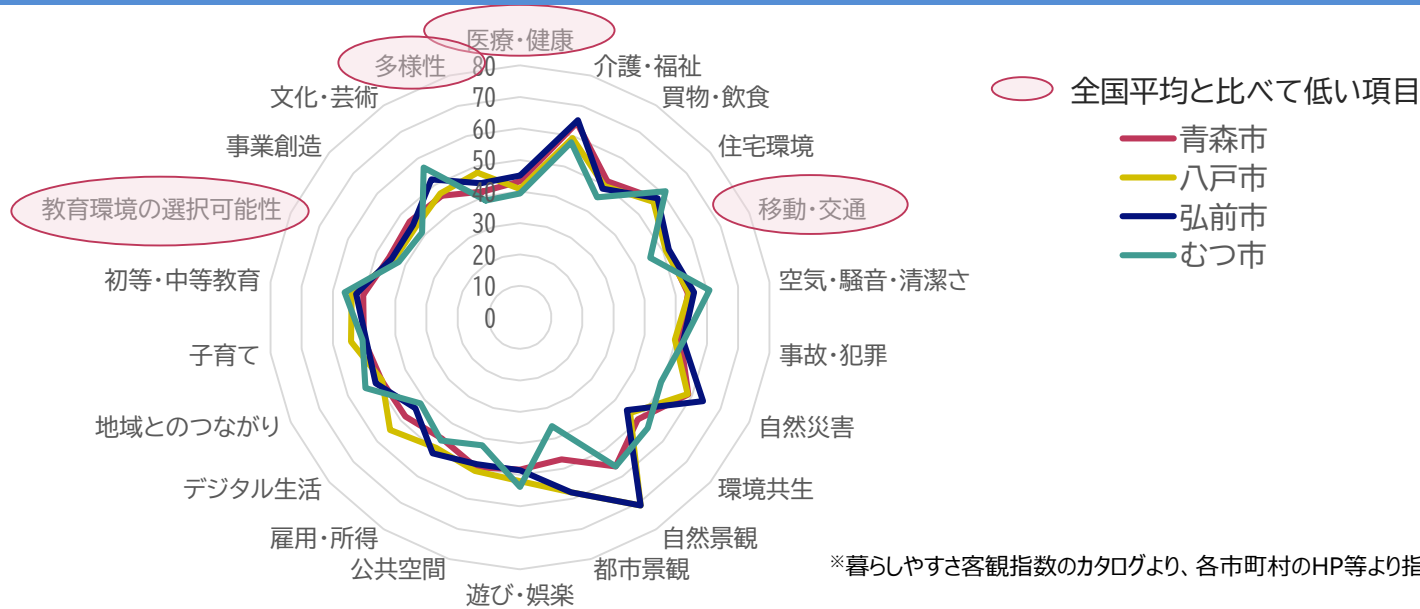
■ 生活局面に関する重要度・充足度(「青森県民の意識に関する調査」)

各生活局面の重要度・充足度を調査した結果、「新鮮で安全な食品が買えること」などは重要度、充足度ともに高かったが、**育児環境や働く場**などの分野で重要度が高いものの、充足度が低くなっている。

■ Well-Being指標(一般社団法人スマートシティ・インスティテュート(SCI-Japan))

市民の幸福感を高めるまちづくりの指標(LWC(Liveable Well-Being City)指標)における生活環境指標(暮らしやすさ)について、サンプル的に4市を対象に見える化したところ、「**医療・健康**」、「**多様性**」、「**教育環境の選択可能性**」、「**移動・交通**」などの偏差値が全国平均と比べて低い結果となった。

4市におけるWell-Being指標の偏差値



※暮らしやすさ客観指数のカタログより、各市町村のHP等より指標を抽出

3 DXをめぐる最近の状況

(3) 県内市町村の動向

■ 他県との比較

「地方公共団体における行政情報化の推進状況調査結果(総務省)」によると、DX推進体制について、東北各県と比較すると、職員の育成等は他県並みに実施しているが、DX推進のための全体方針の策定や全庁的・横断的な推進体制については、低い割合となっている。

■ デジタル田園都市国家構想推進交付金活用状況

デジタル技術を活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けては、国が交付金により支援している。市町村における採択事業は13事業で、取組市町村数は6市となっている。

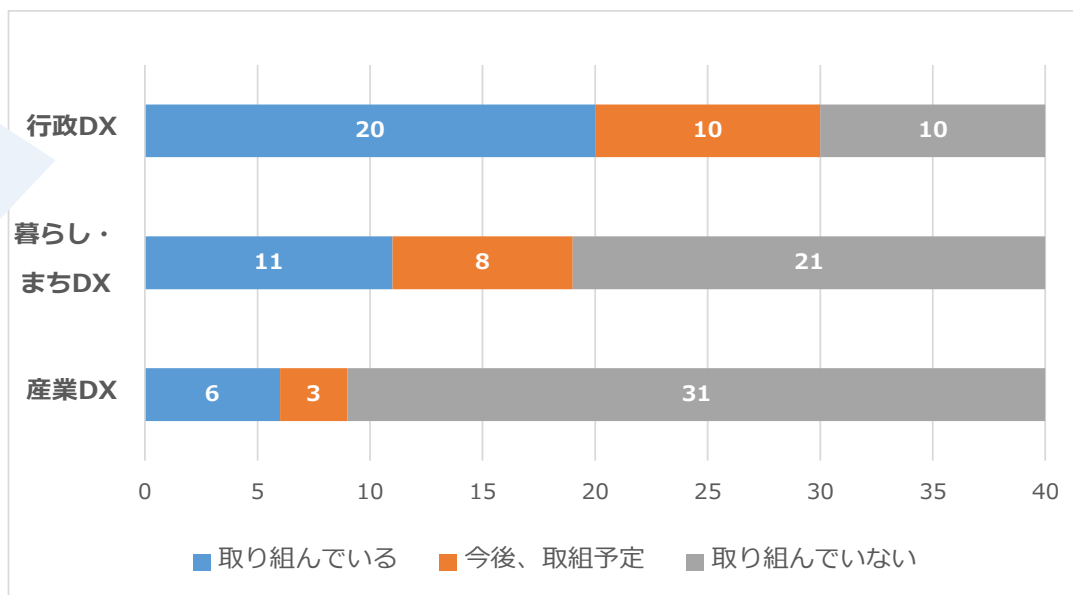
■ 市町村の状況(「DXの推進に関するアンケート」)

県内市町村におけるDX推進の取組状況は、行政DXは20自治体、暮らし・まちDXは11自治体、産業DXは6自治体。取り組んだきっかけとして、(首長含む)上層部からの指示や検討会などによる結果、他団体の参考事例があったからなどの回答が多かった。また、取り組んでいない理由としては、人材不足や何から始めてよいかわからないといった回答が多かった。

市町村のDX推進の取組状況

■ 実施している取組例

- (行政)
 - ・ RPAの導入
 - ・ 証明書のコンビニ交付
 - ・ 自治体DX推進方針の策定及び推進体制の構築
- (暮らし・まち)
 - ・ 除排雪状況の見える化
 - ・ 母子手帳アプリ
 - ・ 高齢者向けスマホ教室
- (産業)
 - ・ スマート農業機器
 - ・ ECサイトによる販路拡大
 - ・ 製造業者に対する補助金



3 DXをめぐる最近の状況

(4) 県内外の取組事例

■ DXの急速な変化を捉え、県内外でDX推進に向けた取組が進んでいる。

企業の生産性向上における取組

りんご作りを効率化するアプリケーションの開発 /もりやま園(株)(青森県弘前市)

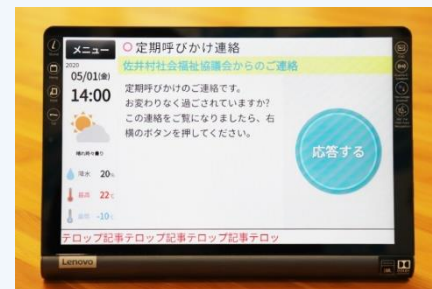
果樹園に特化したクラウドアプリケーションにより、年間1万時間以上の作業の詳細が見える化。品種による労働生産性の違いや全作業の75%が剪定、摘果、着色のための摘葉など、廃棄するだけの作業に充てられていたことがわかった。これらの技術を活用し、地域生産者とのオープンイノベーションに取り組み始めている。



住民とのネットワーク構築における取組

AI(愛)サイ(佐井)ボード /青森県佐井村

タブレット端末を活用し、役場から配信する災害情報や地域情報を住民がリアルタイムで受信できるほか、広報誌のアーカイブ閲覧や高齢者の見守りサービスなど、様々なサービスが利用できる。



見守りにおける取組

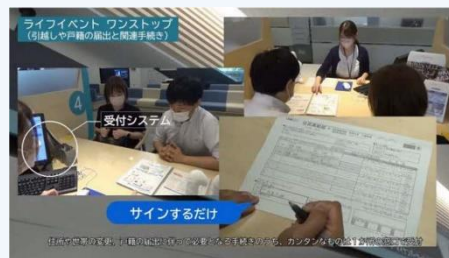
見守りカメラの高度利用 /兵庫県加古川市



まちな見守りカメラを配備し、そのカメラに検知器を内蔵することで、子どもや認知症のため行方不明となる恐れのある方の位置情報履歴を保護者や家族に通知するサービス。

行政手続きにおける取組

書かないワンストップ窓口 /北海道北見市



早い・やさしい・サインするだけ。ライフイベントに伴って必要となる手続きは役所が保有するデータを活用してシステムで自動判定し、ワンストップ窓口を実現可能に。

新たなしごとや働き方で、産業を未来に紡ぐ。
人と人がつながり、豊かさと安心を築く。

日々わくわくする青森県を目指し、
県民とともにDXを推進します。

～青森県はDXでもっとおもしろくなる～

理念に込めた思い

DXを推進することにより、新たなしごとが生み出され、場所を問わない働き方も定着します。これにより本県の産業はたゆむことなく未来へと紡がれていきます。

いかにDXが進展しようとも、人と人とのつながりは欠かすことができません。デジタル技術を活用しながら、相互に見守り合い、支え合い、助け合うこと。それにより豊かさと安心が築かれていきます。

県民が、「この地に暮らしてよかった」「次はどんな新しいことが待っているのだろう」とわくわくするような社会。そんな「もっとおもしろくなる」青森県をめざしたい、という思いを込めて、県のみならず、県民や事業者、国や市町村など各主体とともにDXを推進していく必要があります。

5 各分野のめざすべき社会像

産業・ しごと 分野

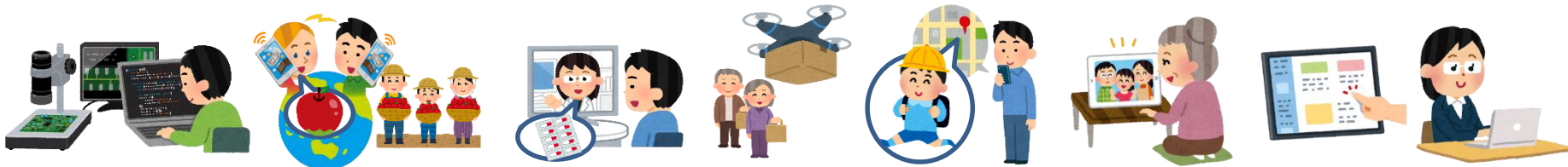
- ビックデータ等の活用や様々な変革により、新たなビジネスモデルや本県ならではの事業が創出されている社会。
- あらゆる産業分野でデジタル技術の活用が進み、生産効率や付加価値がさらに向上し、多様な働き方が実現している社会。

暮らし ・まち 分野

- 県民一人ひとりが、自分に合った生活サービスを受けられるとともに、必要なつながりが保たれ安心して生活できる社会。
- 距離や時間、場所などの制約を受けることなく、誰もが自分らしくいきいきと活躍できる社会。
- 平時だけではなく、災害時においても正確な情報が取得できるなど、安全に暮らせる社会。

行政 経営 分野

- 行政手続等について、デジタル技術を活用し、効率化することにより、県民生活の利便性向上や県内産業のさらなる振興を進められるような政策分野に集中投資できている自治体。



めざす姿実現のため、特に「X(変革)」を意識しながら、以下3つの基本方針を柱としてDX推進に取り組む。

基本方針1 「産業・しごと」を支えるDX

様々な変革を契機とした新たなビジネスモデルの創出や創業・起業への挑戦を支援するとともに、労働力人口の減少に伴う生産力の低下や多様な働き方への対応の遅れなど様々な課題の解決に向けて、産業・しごと両面からの視点でDXの推進に取り組む。

基本方針2 「暮らし・まち」を支えるDX

県民のニーズを把握するとともに、その実現に向けた生活サービスの提供体制の構築や、必要なつながりを維持できる環境づくり、さらには、デジタル技術を活用するための知識や機会等の格差の解消など、住民目線でのDXの推進に取り組む。

基本方針3 「行政経営」を支えるDX

複雑化・高度化する行政課題の解消に向けて、デジタル技術を活用し、持続可能かつ効率的であり、地域全体として最適化された行政サービスを実現するためのDXの推進に取り組む。特に行政経営分野においては、産業・しごと分野や暮らし・まち分野のDXを実現するための下支えとなるDXの推進に取り組む。

(1) 「青森県DX推進プラン(仮称)」の策定

3つの基本方針を柱とする、本県におけるDX推進の指針となるプラン「青森県DX推進プラン(仮称)」を策定する。

(2) 2023年度事業(2月定例会で審議中)

あらゆる分野でのデジタルによる変革を進める。

(例)スマート農業・林業の実証試験、県産品のEC展開の強化、事業者等の相談窓口の設置、インフラや観光客等のデータ利活用の基盤構築、暮らし・まち分野の市町村等のデジタル実装モデル構築支援、保健所業務の効率化、行政手続きや内部業務、税務などのデジタル化 など

(3) 推進体制

企画政策部が司令塔となり、全庁的に取組を推進する。



**「青森県DX推進プラン(仮称)」の策定と並行して、
DX推進の取組を加速！**

■ 構成員

【庁内】

企画政策部次長(座長)、各部局主管課等の課長代理等、行政経営課IT専門監、
新産業創造課課長代理

【有識者】

東北大学大学院工学研究科 舘田 あゆみ 特任教授、
青森大学社会学部 石井 重成 准教授

【オブザーバー】

行政経営課自治体DX推進GM、行政改革推進GM、システム管理運用GM、新産業創造課
産業DX推進G員

【事務局】

企画調整課

■ 概要

	開催日	議事(検討内容)
第1回	12月14日	<ul style="list-style-type: none">・ワーキンググループの設置について・DXを取り巻く現状等について・「青森県DX推進プラン(仮称)」について・委託事業者からの調査状況報告
第2回	1月16日	<ul style="list-style-type: none">・国の動向について(デジタル田園都市国家構想総合戦略ほか)・青森県の現状・課題について(庁内・市町村・産業の状況)・「青森県DX推進プラン(仮称)」の骨格案について・「青森県DXセミナー」の開催について
第3回	2月17日	<ul style="list-style-type: none">・「令和4年度デジタル対応社会推進調査・分析業務」調査結果報告・「青森県DX推進方向」(案)について